



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社NSD
コード番号 9759 URL <http://www.nsd.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 社長室長
定時株主総会開催予定日 平成24年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(氏名) 今城 義和
(氏名) 近藤 潔
配当支払開始予定日

TEL 03-3342-1250
平成24年6月6日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	34,412	3.2	3,386	△5.5	3,668	△3.1	1,867	△10.3
23年3月期	33,334	△4.6	3,582	△15.7	3,785	△13.4	2,080	△38.8

(注) 包括利益 24年3月期 1,888百万円 (10.9%) 23年3月期 1,703百万円 (△51.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	43.49	43.48	4.7	8.1	9.8
23年3月期	46.21	46.20	5.1	8.3	10.7

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 ー百万円 23年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	45,358	39,862	87.3	947.46
23年3月期	45,123	40,816	90.0	922.67

(参考) 自己資本 24年3月期 39,607百万円 23年3月期 40,601百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	3,329	1,051	△3,012	16,617
23年3月期	199	△2,627	△1,288	15,253

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	28.00	28.00	1,232	60.6	3.0
24年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00	1,045	57.5	2.6
25年3月期(予想)	—	0.00	—	25.00	25.00		49.8	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,400	3.7	1,500	10.5	1,600	2.1	900	27.1	21.53
通期	37,000	7.5	4,000	18.1	4,100	11.8	2,100	12.5	50.23

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(注) 特定子会社の異動には該当いたしません。当連結会計年度期首より連結子会社としておりました株式会社NSDテプソル(旧株式会社テプシスソリューションズ)は、平成24年3月16日に清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	48,172,160 株	23年3月期	51,172,160 株
② 期末自己株式数	24年3月期	6,368,561 株	23年3月期	7,168,365 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	42,932,624 株	23年3月期	45,032,148 株

(注) 期末自己株式数には、従業員持株ESOP信託口が所有する当社株式を含んでおります。(24年3月期 695,700株、23年3月期 1,158,300株)

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	30,157	2.1	2,922	△10.3	3,535	△2.3	1,883	△8.7
23年3月期	29,530	△4.3	3,259	△16.4	3,619	△11.9	2,064	△37.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	43.88	43.87
23年3月期	45.83	45.82

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	43,985	39,132	89.0	936.06
23年3月期	43,890	40,104	91.4	911.39

(参考) 自己資本 24年3月期 39,130百万円 23年3月期 40,104百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,400	4.6	1,400	18.5	1,700	2.1	1,000	7.4	23.92
通期	33,000	9.4	3,700	26.6	4,100	16.0	2,200	16.8	52.63

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

・決算補足説明資料は、平成24年5月11日(金)に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	20
表示方法の変更	22
追加情報	23
注記事項	23
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	24
(連結包括利益計算書関係)	24
(セグメント情報等)	25
(税効果会計関係)	28
(有価証券関係)	29
(退職給付関係)	30
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	32
5. 個別財務諸表	33
(1) 貸借対照表	33
(2) 損益計算書	35
(3) 株主資本等変動計算書	37
継続企業の前提に関する注記	40
注記事項	41
(税効果会計関係)	41
6. その他	42
(1) 役員の変動	42
(2) 生産、受注及び販売の状況	42

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年3月の東日本大震災と原発事故及び電力供給不安などの影響による大幅な落ち込みからは、徐々に回復が進んできましたが、欧州債務危機問題による世界経済の減速と歴史的な円高、タイの洪水被害による経済活動への影響などにより、引き続き見通しは不透明で厳しい状況が続きました。

情報サービス産業におきましても、一部の業種につきましてはIT投資に回復の兆しがみられたものの、長期化する景気低迷や国内産業の海外移転による空洞化、クラウドなどに代表されるシステムの所有から利用への進展による影響などにより、全体としては厳しい経営環境が続きました。

このような状況の中、当社グループは、積極的な受注活動と新規ビジネスの開発・推進、品質の向上やプロジェクトマネジメントの徹底、諸経費の削減などに取り組み、売上の拡大と収益の確保に努めてまいりました。

その結果、売上高につきましては、前年同期比増収となりました。一方、利益面につきましては、一部の不採算プロジェクトによる影響、転進支援による早期割増退職金の負担増、法人税率変更による税金の負担増などにより前年同期比減益となりました。

当連結会計年度の当社グループの連結業績は、以下のとおりとなりました。

売上高	34,412百万円（前年同期比 3.2%増）
営業利益	3,386百万円（前年同期比 5.5%減）
経常利益	3,668百万円（前年同期比 3.1%減）
当期純利益	1,867百万円（前年同期比10.3%減）

事業のセグメント別の概況は、以下のとおりです。

<システムソリューションサービス事業>

- ・情報サービス事業（ソフトウェア開発とコンピュータ室運営管理事業）につきましては、金融業のシステム統合案件が概ね順調に推移したことにより、売上高は30,798百万円（前年同期比2.9%増）となりました。
- ・ソフトウェアプロダクト事業につきましては、自社製品の販売推進に努めた結果、売上高は1,571百万円（前年同期比17.3%増）となりました。

<人材派遣事業>

人材派遣事業につきましては、デフレの長期化や景気の先行き不透明感により、企業の人材派遣に対するニーズが増加せず、売上高は1,599百万円（前年同期比5.0%減）となりました。

<不動産賃貸事業>

不動産賃貸事業につきましては、賃貸不動産（元社員寮等）の戸数増と安定した入居率により、売上高は442百万円（前年同期比17.4%増）となりました。

②次期の見通し

平成25年3月期の国内景気は、円高の修正や金融緩和及び復興需要などにより、徐々に回復に向かうことが期待されます。

情報サービス産業におきましても、国内景気の回復に伴う企業のIT投資の増加や、国民ID制度の進捗など、環境は改善傾向に向かうと思われまます。

このような中、当社の強みである垂直型ビジネス（長年のお客様に対するシステム開発）をより一層拡大していくとともに、サービス利用型ビジネスや自社製プロダクトの開発・販売、海外市場への展開などを推進し、企業価値の向上を図ってまいります。

次期の連結業績見通しにつきましては、以下のとおりであります。

連結売上高	37,000百万円（前年同期比7.5%増）
連結営業利益	4,000百万円（前年同期比18.1%増）
連結経常利益	4,100百万円（前年同期比11.8%増）
連結当期純利益	2,100百万円（前年同期比12.5%増）

(2)財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

〔資産の状況〕

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比234百万円増加し、45,358百万円となりました。

内、流動資産は1,570百万円増加の26,383百万円、固定資産は1,335百万円減少の18,974百万円となりました。

流動資産増加の主な要因は、現金及び預金が170百万円、受取手形及び売掛金が254百万円増加したこと、保有社債の早期償還決定による投資有価証券から有価証券への振替が1,001百万円あったことなどによるものであります。

固定資産減少の主な要因は、有形固定資産が175百万円減少したこと、保有社債の早期償還決定による投資有価証券から有価証券への振替が1,001百万円あったことなどによるものであります。

〔負債の状況〕

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末比1,188百万円増加し、5,495百万円となりました。

内、流動負債は1,208百万円増加の3,875百万円、固定負債は20百万円減少の1,620百万円となりました。

流動負債増加の主な要因は、買掛金が80百万円、1年内返済予定の長期借入金（従業員持株ESOP信託分）が166百万円、未払法人税等が349百万円、流動負債その他が629百万円増加したことなどによるものであります。

固定負債減少の主な要因は、退職給付引当金が316百万円増加したものの、長期借入金（従業員持株ESOP信託分）が1年内返済予定の長期借入金への振替により332百万円減少したことなどによるものであります。

〔純資産の状況〕

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末比953百万円減少し、39,862百万円となりました。

純資産減少の主な要因は、当期純利益により1,867百万円、自己株式の処分（従業員持株ESOP信託分）により400百万円増加したものの、自己株式の取得により1,980百万円、配当金支払いにより1,264百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、自己資本比率は87.3%（前連結会計年度末90.0%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、16,617百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,364百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、3,329百万円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益3,419百万円、減価償却費354百万円、退職給付引当金の増加額316百万円、未払消費税等の増加額302百万円などによる資金の増加と、法人税等の支払額1,088百万円などによる資金の減少によるものであります。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

当連結会計年度における投資活動による資金の増加は、1,051百万円となりました。

これは主に、定期預金の払戻による収入1,274百万円、投資有価証券の売却による収入1,024百万円などによる資金の増加と、投資有価証券の取得による支出1,042百万円、有形固定資産の取得による支出188百万円などによる資金の減少によるものであります。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、3,012百万円となりました。

これは主に、自己株式の取得による支出1,980百万円、配当金の支払1,264百万円などによる資金の減少によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率（％）	84.9	88.9	89.8	90.0	87.3
時価ベースの自己資本比率（％）	148.9	64.0	110.7	80.9	70.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	0.0	0.0	5.0	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	38,539.3	34,006.7	3,680.4	138,252.7

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は、自己株式を除く発行済み株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題と位置づけており、安定的な配当を継続するとともに業績や株価動向などを総合的に判断し機動的に利益還元を実施することを基本方針としております。

また、成長力を強化し企業価値の増大を図るために、利益の一部を留保し、コアビジネスの一層の強化や新規事業を含めた将来の成長分野への投資、国内外でのM&Aやアライアンスなどへの投資に充当してまいります。

当期の剰余金の配当につきましては、厳しい経営環境下ではありますが、株主様の日頃のご支援にお応えすべく、取締役会決議により1株当たり配当金として、平成23年5月11日公表どおり年間25円とさせていただきます。

次期の配当につきましては、基本方針に則り1株につき年間25円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

現在、当社グループの経営成績及び財務状況などに影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

①システムソリューションサービス事業におけるリスク

システムソリューションサービス事業におけるリスクにつきましては、経済情勢の変化やクラウドなどに代表されるシステムの所有から利用への構造変化などによるIT投資動向の変化、海外企業を含む業界他社との競合状況、お客様の信用状況、大型案件成約の成否、個別プロジェクトの進捗状況や採算性、協力会社とのアライアンス状況などにより、当社グループの業績が変動する可能性があります。

そのリスクに対しましては、プロジェクト管理を含むリスクマネジメントを徹底しております。

②情報セキュリティ及び知的財産権に関するリスク

お客様よりお預かりした個人情報や機密情報など、情報資産の流失や、外部からのウィルスなどの侵入、知的財産権の侵害などの発生により、社会的信用の失墜や訴訟提起、損害賠償などの事態を招く可能性があります。

そのリスクに対しましては、コンプライアンス委員会、情報セキュリティ委員会などの各委員会による指導や教育の実施ならびに全社的な取り組みの推進、外部への情報流出や外部からの不正侵入を防ぐセキュリティ対策などを徹底しております。

③自然災害・伝染病等のリスク

地震などの自然災害や新型インフルエンザなどの伝染病の発生により、当社グループの主要な事業所などが壊滅的な損害を被った場合や従業員の多くが被害を受けた場合は、その修復又は対応のために巨額な費用を要するなど当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

そのリスクに対しましては、それらが発生した場合や発生するおそれが生じた場合に備え、事業継続のための対応活動に取り組んでおります。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(株式会社NSD)、子会社7社及び関連会社1社により構成されており、システムソリューションサービス、人材派遣及び不動産賃貸を主たる事業としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

(1) システムソリューションサービス事業

当事業は、ソフトウェア開発、コンピュータ室運営管理及び情報処理サービスならびにソフトウェア開発と絡めたトータルシステムとしてのパッケージソフト及びシステム機器の販売を行っており、事業の主力分野であります。特にこの中でもソフトウェア開発の占める割合が高く、当事業の中心として位置付けております。

主な関係会社：(株)FSK、(株)シェアホルダーズ・リレーションサービス、エヌ・アイ・コンサルティング(株)NSD AMERICA INC.

(2) 人材派遣事業

当事業は子会社が担当しており、一般事業会社に広く人材を派遣しております。

主な関係会社：NSDビジネスサービス(株)

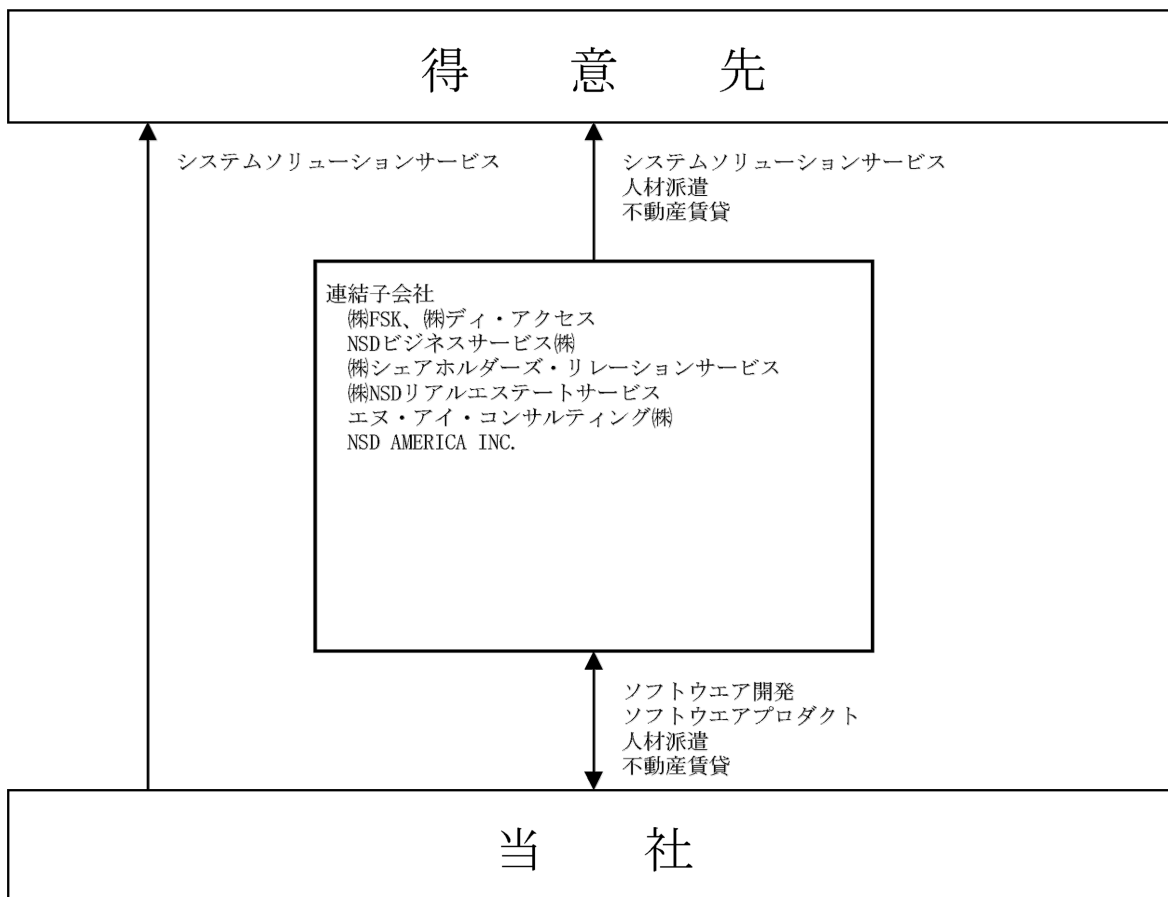
(3) 不動産賃貸事業

当事業は子会社が担当しております。

主な関係会社：(株)NSDリアルエステートサービス

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 関連会社(株)福島県中央計算センターは持分法を適用していないため、系統図には含めておりません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

<経営理念>

当社グループは、社員・お客様・株主の皆様との共存共栄を企業活動の原点として、常に最先端のIT技術を探求し、人や社会に役立つソリューションの創造・提供を通じて、社会の健全な発展に積極的に貢献することを経営理念として活動しております。

<経営の基本方針>

(社員とともに)

社員が最大の財産であることを認識し、
社員一人ひとりの持つ無限の可能性を信じ、
夢と誇りを持てる働きがいのある会社にしていきます。

(お客様とともに)

お客様の発展に寄与し、お客様の期待に応え、
お客様から常に信頼される企業をめざします。

(株主の皆様へ)

公平で透明性の高い経営を推進し、
効率的な事業活動を通じて、企業価値の向上をめざします。

(2) 目標とする経営指標

当社は、高付加価値経営を推進し企業価値の増大に努めてまいりました。

下記の目標を達成すべく事業を推進してまいります。

- ・ 売上高営業利益率 12%以上
- ・ 自己資本利益率 (ROE) 8%以上

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は創業以来40年以上にわたり、金融業をはじめとするさまざまなお客様のシステム開発に携わり、多くのお客様から信頼を得、長いお取引をいただいております。

その結果、IT業界のなかでも高い利益率、厚い自己資本、社内に多くの優秀なシステムエンジニアを確保するなど、安定的・効率的な経営基盤を構築してまいりました。今後も、事業のより一層の発展と成長を目指していくために、以下の基本戦略を展開してまいります。

① 受託開発のより一層の競争力強化

お客様からの業務知識やシステム特性などの専門性に対する要求はより高まってきております。

当社グループは、長年にわたり各業種の有効企業との取引を通じ、技術力・業務知識を高めてまいりました。今後につきましても、お客様に提供するサービスのさらなる向上を図り、一段と競争力を強化し、既存のお客様への深耕と新規のお客様の獲得を推進してまいります。

② 自社製プロダクツやサービスのニッチトップ志向

自社製プロダクツやサービスにより、既存のお客様はもとより新規のお客様に独自性のあるソリューションを提案してまいります。

③ グローバル展開の推進

北米市場やアジア市場を中心にグローバル展開を推進し、日系企業のシステム開発ニーズなどに迅速に対応するとともに、現地企業のローカル・ニーズにつきましても、発掘・対応してまいります。

④ M&Aの能動的推進

業務提携や資本提携も視野に入れた、国内外の有効企業とのアライアンスを検討、推進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

①より一層の品質向上と生産性向上

お客様のシステムに対する信頼性・専門性の要求が高まる中、お客様にご満足いただける品質のシステムを提供していくための取り組みを行ってまいります。

具体的には、新たに品質管理部を設置することにより「プロジェクト管理」をより一層徹底するとともに、「標準化プロセスの整備」、「プロセス改善運動の徹底」などにより、組織的な品質向上・生産性向上に取り組んでまいります。

②人材育成

人材が当社の最大の財産であり、プロジェクトマネジメント力の向上をはじめとし、システムエンジニアの技術スキル・ビジネススキルの向上など、研修の充実を図り優秀な人材の育成を積極的に推進してまいります。また、グローバル展開を担う海外人材の育成にも取り組んでまいります。

③リスクマネジメントの強化

地震などの自然災害に伴うリスク、情報セキュリティや知的財産権に関するリスク、システム開発に伴うリスクなど、事業に関するさまざまなリスクに対応するため、社内の各委員会をはじめとして全社的に取り組みを推進し、リスクマネジメントの強化を図ってまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,527,980	16,697,980
受取手形及び売掛金	7,612,410	7,866,662
リース債権及びリース投資資産	91,947	52,103
有価証券	—	1,001,340
商品及び製品	24,911	19,971
原材料及び貯蔵品	4,455	3,603
繰延税金資産	390,935	351,447
その他	177,647	409,248
貸倒引当金	△17,031	△18,866
流動資産合計	24,813,257	26,383,491
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,083,336	3,930,191
土地	※3 5,061,875	※3 5,031,002
リース資産（純額）	869	—
その他（純額）	306,776	316,406
有形固定資産合計	※1 9,452,857	※1 9,277,600
無形固定資産		
ソフトウェア	168,051	202,221
その他	25,378	23,262
無形固定資産合計	193,430	225,484
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 6,756,687	※2 5,756,025
繰延税金資産	1,109,017	1,030,820
その他	2,806,898	2,701,835
貸倒引当金	△8,458	△17,155
投資その他の資産合計	10,664,145	9,471,527
固定資産合計	20,310,434	18,974,612
資産合計	45,123,691	45,358,103

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	453,404	533,560
1年内返済予定の長期借入金	※4 166,000	※4 332,000
リース債務	887	—
未払法人税等	302,269	651,356
賞与引当金	516,890	531,158
役員賞与引当金	44,300	39,300
株主優待引当金	40,874	44,547
受注損失引当金	51,872	23,737
その他	1,090,268	1,719,471
流動負債合計	2,666,766	3,875,130
固定負債		
長期借入金	※4 834,000	※4 502,000
退職給付引当金	744,068	1,060,696
その他	62,657	57,861
固定負債合計	1,640,726	1,620,558
負債合計	4,307,493	5,495,688
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,205,864	7,205,864
資本剰余金	6,892,184	6,892,184
利益剰余金	37,493,485	34,938,710
自己株式	△8,137,426	△6,560,339
株主資本合計	43,454,108	42,476,420
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△354,355	△367,376
土地再評価差額金	※3 △2,329,768	※3 △2,329,768
為替換算調整勘定	△168,886	△171,882
その他の包括利益累計額合計	△2,853,010	△2,869,026
新株予約権	—	2,102
少数株主持分	215,100	252,918
純資産合計	40,816,198	39,862,414
負債純資産合計	45,123,691	45,358,103

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	33,334,158	34,412,377
売上原価	※5 27,022,184	※5 28,286,602
売上総利益	6,311,974	6,125,775
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,044,075	1,179,700
賞与引当金繰入額	33,993	45,098
役員賞与引当金繰入額	44,300	39,300
福利厚生費	206,474	205,929
賃借料	446,454	328,561
減価償却費	62,439	60,018
研究開発費	※4 55,945	※4 166,724
株主優待引当金繰入額	20,181	22,063
その他	815,611	691,730
販売費及び一般管理費合計	2,729,476	2,739,125
営業利益	3,582,498	3,386,649
営業外収益		
受取利息	81,455	99,891
受取配当金	76,325	86,697
有価証券受贈益	42,018	—
助成金収入	—	86,639
その他	35,055	26,959
営業外収益合計	234,854	300,188
営業外費用		
支払利息	54	24
支払手数料	2,584	11,338
租税公課	3,960	5,782
和解金	9,000	—
その他	16,350	1,636
営業外費用合計	31,950	18,781
経常利益	3,785,402	3,668,057
特別利益		
固定資産売却益	※1 271	※1 709
貸倒引当金戻入益	15,000	—
受取補償金	—	92,007
その他	33,688	9,489
特別利益合計	48,959	102,205

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別損失		
段階取得に係る差損	—	44,089
固定資産売却損	※2 503	※2 46,434
固定資産除却損	※3 1,014	※3 16,010
投資有価証券評価損	83,204	—
早期割増退職金等	—	220,891
減損損失	7,856	1,371
その他	116,315	22,402
特別損失合計	208,894	351,200
税金等調整前当期純利益	3,625,468	3,419,062
法人税、住民税及び事業税	1,485,484	1,436,773
法人税等調整額	42,308	77,866
法人税等合計	1,527,792	1,514,640
少数株主損益調整前当期純利益	2,097,675	1,904,422
少数株主利益	16,715	37,338
当期純利益	2,080,959	1,867,083

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,097,675	1,904,422
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△362,641	△13,020
為替換算調整勘定	△31,536	△2,995
その他の包括利益合計	△394,177	※1, ※2 △16,016
包括利益	1,703,497	1,888,405
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,686,782	1,851,067
少数株主に係る包括利益	16,715	37,338

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	
	株主資本			
資本金				
当期首残高		7,205,864		7,205,864
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		7,205,864		7,205,864
資本剰余金				
当期首残高		6,892,184		6,892,184
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		6,892,184		6,892,184
利益剰余金				
当期首残高		36,758,280		37,493,485
当期変動額				
剰余金の配当		△1,264,546		△1,264,538
当期純利益		2,080,959		1,867,083
自己株式の処分		△110		—
自己株式の消却		—		△3,157,320
土地再評価差額金の取崩		△81,098		—
当期変動額合計		735,204		△2,554,774
当期末残高		37,493,485		34,938,710
自己株式				
当期首残高		△7,139,457		△8,137,426
当期変動額				
自己株式の取得		△998,420		△1,980,946
自己株式の処分		451		400,713
自己株式の消却		—		3,157,320
当期変動額合計		△997,969		1,577,087
当期末残高		△8,137,426		△6,560,339
株主資本合計				
当期首残高		43,716,872		43,454,108
当期変動額				
剰余金の配当		△1,264,546		△1,264,538
当期純利益		2,080,959		1,867,083
自己株式の取得		△998,420		△1,980,946
自己株式の処分		341		400,713
土地再評価差額金の取崩		△81,098		—
当期変動額合計		△262,764		△977,687
当期末残高		43,454,108		42,476,420

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	8,286	△354,355
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△362,641	△13,020
当期変動額合計	△362,641	△13,020
当期末残高	△354,355	△367,376
土地再評価差額金		
当期首残高	△2,410,867	△2,329,768
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	81,098	—
当期変動額合計	81,098	—
当期末残高	△2,329,768	△2,329,768
為替換算調整勘定		
当期首残高	△137,350	△168,886
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△31,536	△2,995
当期変動額合計	△31,536	△2,995
当期末残高	△168,886	△171,882
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△2,539,931	△2,853,010
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△313,078	△16,016
当期変動額合計	△313,078	△16,016
当期末残高	△2,853,010	△2,869,026
新株予約権		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	2,102
当期変動額合計	—	2,102
当期末残高	—	2,102
少数株主持分		
当期首残高	235,465	215,100
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△20,365	37,817
当期変動額合計	△20,365	37,817
当期末残高	215,100	252,918

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	41,412,407	40,816,198
当期変動額		
剰余金の配当	△1,264,546	△1,264,538
当期純利益	2,080,959	1,867,083
自己株式の取得	△998,420	△1,980,946
自己株式の処分	341	400,713
土地再評価差額金の取崩	△81,098	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△333,444	23,903
当期変動額合計	△596,208	△953,784
当期末残高	40,816,198	39,862,414

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,625,468	3,419,062
減価償却費	294,102	354,959
のれん償却額	30,854	5
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△62,264	1,612
賞与引当金の増減額 (△は減少)	67	14,267
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△12,700	△5,000
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	51,872	△28,135
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	925	3,673
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△76,198	316,628
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△3,444	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	83,204	—
固定資産除却損	1,014	16,010
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	44,089
リース債権及びリース投資資産の増減額 (△は増加)	33,714	39,844
受取利息及び受取配当金	△157,780	△186,589
支払利息	54	24
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,331,621	△217,195
たな卸資産の増減額 (△は増加)	62,317	6,391
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	37,092	△226,159
その他投資等の増減額 (△は増加)	63,777	2,661
仕入債務の増減額 (△は減少)	△196,378	80,100
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△177,497	302,661
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	69,041	233,859
その他	△21,812	60,433
小計	2,313,810	4,233,204
利息及び配当金の受取額	150,044	181,320
利息の支払額	△54	△24
法人税等の還付額	4,955	4,082
法人税等の支払額	△2,269,184	△1,088,790
営業活動によるキャッシュ・フロー	199,572	3,329,792

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,274,961	△80,000
定期預金の払戻による収入	280,000	1,274,961
有形固定資産の取得による支出	△503,793	△188,488
有形固定資産の売却による収入	452	45,783
無形固定資産の取得による支出	△92,328	△105,307
投資有価証券の取得による支出	△1,079,768	△1,042,266
投資有価証券の売却による収入	66,567	1,024,876
関係会社株式の取得による支出	△13,739	—
敷金及び保証金の回収による収入	3,178	91,354
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	31,831
その他	△12,742	△1,318
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,627,135	1,051,428
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,000,000	—
長期借入金の返済による支出	—	△166,000
配当金の支払額	△1,264,546	△1,264,538
自己株式の取得による支出	△998,420	△1,980,946
自己株式の売却による収入	341	400,713
その他	△25,737	△1,465
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,288,362	△3,012,237
現金及び現金同等物に係る換算差額	△42,450	△4,021
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,758,376	1,364,961
現金及び現金同等物の期首残高	19,011,395	15,253,019
現金及び現金同等物の期末残高	15,253,019	16,617,980

- (5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結しております。 当該連結子会社は下記の7社であります。</p> <p>NSDビジネスサービス(株) (株)FSK (株)ディ・アクセス エヌ・アイ・コンサルティング(株) NSD AMERICA INC. (株)シェアホルダーズ・リレーションサービス (株)NSDリアルエステートサービス</p> <p>なお、当連結会計年度期首より連結子会社としておりました(株)NSDテプソル(旧(株)テプシスソリューションズ)は、平成24年3月16日に清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)持分法を適用する会社 該当ありません。</p> <p>(ロ)持分法を適用しない関連会社 (株)福島県中央計算センター</p> <p>(ハ)持分法を適用しない理由 連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。 なお、平成24年3月16日に清算が終了いたしました(株)NSDテプソルにつきましては、同日までの財務諸表を連結財務諸表に取り込んでおります。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)たな卸資産 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)</p> <p>(イ)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 4～60年</p> <p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア 市販用ソフトウェアは、見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間(3年以内)の均等配分額のいずれか大きい金額 自社利用ソフトウェアは、見込利用可能期間(5年以内)による定額法 その他 定額法</p> <p>(ハ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ニ)その他の投資 定額法</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により計上するほか、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 当社及び連結子会社の役員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に対応する額を計上しております。</p> <p>(ニ)株主優待引当金 株主優待ポイント制度に基づき、株主に付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(ホ)受注損失引当金 ソフトウェア開発の請負契約に係る案件のうち、当連結会計年度末で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失発生に備えるため、損失見積り額を計上しております。</p> <p>(ヘ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>(イ)受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるもの進行基準（進捗率の見積りは原価比例法） その他のもの 検収基準</p> <p>(ロ)ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 一部の連結子会社については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 為替予約取引について、振当処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…外貨建預金</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 保有外貨に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で行っており、保有外貨残高の範囲内でデリバティブ取引を利用することとし、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>
(6) のれんの償却方法及び償却期間	<p>のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりすしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用として処理しております。

表示方法の変更

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1. 前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。 また、前連結会計年度まで区分掲記しておりました「為替差損」(当連結会計年度は1,034千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。 この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。 この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「為替差損」に表示しておりました11,347千円及び営業外費用の「その他」に表示しておりました7,588千円は、「支払手数料」2,584千円、「その他」16,350千円として組み替えております。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「投資有価証券売却益」(当連結会計年度は9,489千円)は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。 この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「投資有価証券売却益」に表示しておりました31,688千円は、「その他」として組み替えております。</p> <p>3. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「災害による損失」(当連結会計年度は1,497千円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。 この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「災害による損失」に表示しておりました93,113千円は、「その他」として組み替えております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「投資有価証券の売却による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。 この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示しておりました53,824千円は、「投資有価証券の売却による収入」66,567千円、「その他」△12,742千円として組み替えております。</p>

追加情報

当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	
1.	<p>当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。</p> <p>なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、前連結会計年度の「貸倒引当金戻入益」については、遡及処理を行っておりません。</p>
2.	<p>従業員持株ESOP信託に関する会計処理について</p> <p>当社は、当社グループ従業員に対する福利厚生制度の拡充を主な目的として、「従業員持株ESOP信託」制度を導入しております。</p> <p>当該制度は、当社が従業員持株会に加入する当社グループ従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託（以下「当該信託口」という。）を設定し、当該信託口は3年間にわたり持株信託口が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得可能期間内に取得し、その後、当該信託口から持株会に対し、当社株式の売却を行うものであります。</p> <p>当該信託口に関しては、信託期間満了時に信託収益がある場合には受益者たる持株会の会員等に金銭が分配される他益信託という法的形式及び契約を重視し、当該信託口で所有する当社株式の処分損益については第三者に帰属する取引として処理しておりますが、当該信託口の借入により負担する一切の債務について当社が保証していることから、当該信託口が所有する当社株式や当該信託口の資産及び負債については、自己の取引とみなして連結財務諸表に含めて計上しております。</p> <p>なお、信託期間満了時点で当該信託口に当社株価の下落による株式売却損相当額が累積し、当該相当額の借入残債がある場合は、従業員持株ESOP信託契約に基づき当社が当該借入残債を負担することから、これに伴う費用が当社において発生します。</p> <p>当連結会計年度末において当該信託口が所有する当社株式の数及び金額は695千株、599,266千円であります。</p>

注記事項

（連結貸借対照表関係）

※1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月 31日)
有形固定資産の減価償却累計額	3,128,663千円	3,309,075千円

※2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月 31日)
投資有価証券（株式）	70,000千円	25,000千円

※3 土地再評価

当社は、「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第5号に定める不動産鑑定士の鑑定評価額による方法及び第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法。

- ・再評価を行った年月日…平成14年3月31日

※4 従業員持株ESOP信託に係る借入金残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月 31日)
1年内返済予定の長期借入金	166,000千円	332,000千円
長期借入金	834,000千円	502,000千円
計	1,000,000千円	834,000千円

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
工具器具及び備品	51千円	55千円
車両運搬具	220千円	653千円
計	271千円	709千円

※2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土地	－千円	40,737千円
工具器具及び備品	503千円	5,697千円
ソフトウェア	－千円	0千円
計	503千円	46,434千円

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	516千円	250千円
工具器具及び備品	498千円	1,022千円
ソフトウェア	－千円	14,737千円
計	1,014千円	16,010千円

※4 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
研究開発費	55,945千円	166,724千円

※5 売上原価に含まれる受注損失引当金繰入額の金額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
受注損失引当金繰入額	51,872千円	23,737千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額 29,288千円
組替調整額 △2,489 26,798千円

為替換算調整勘定:

当期発生額 △2,995 △2,995

税効果調整前合計 23,803

税効果額 △39,819

その他の包括利益合計 △16,016

※2 その他の包括利益に係る税効果額

	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
その他有価証券評価差額金	26,798千円	△39,819千円	△13,020千円
為替換算調整勘定	△2,995	－	△2,995
その他の包括利益合計	23,803	△39,819	△16,016

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社及び当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは各会社が1つのセグメントを構成しております。当社は、各事業部門が情報サービス及びソフトウェアプロダクトの事業を行い、トータルシステムサービスとして事業活動していることから、システムソリューションサービス事業として集約しております。

したがって、当社グループは、各会社を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「システムソリューションサービス事業」、「人材派遣事業」及び「不動産賃貸事業」の3つを報告セグメントとしております。

「システムソリューションサービス事業」は、情報サービス、パッケージソフト及びシステム機器販売を行っております。「人材派遣事業」は、一般事業会社に広く人材を派遣しております。「不動産賃貸事業」は、主に居住用住宅を賃貸しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	システムソ リューションサ ービス事業	人材派遣事業	不動産賃貸事 業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	31,273,494	1,684,006	376,658	33,334,158	—	33,334,158
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	331,184	24,339	355,524	△355,524	—
計	31,273,494	2,015,190	400,998	33,689,682	△355,524	33,334,158
セグメント利益	3,433,899	54,714	93,656	3,582,269	229	3,582,498
セグメント資産	19,340,327	868,033	8,875,133	29,083,493	16,040,198	45,123,691
その他の項目						
減価償却費（のれん除 く）	154,493	1,408	139,038	294,940	37	294,977
のれんの償却額	30,854	—	—	30,854	—	30,854
減損損失	—	—	—	—	7,856	7,856
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	165,489	—	426,633	592,122	—	592,122

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント間取引消去	390千円
全社費用※	△160千円
合計	229千円

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額16,040,198千円には、セグメント間の資産の相殺消去△39,829千円、各報告セグメントに分配していない全社資産16,080,027千円が含まれており、その主なものは当社の現金及び預金であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	システムソリ ューションサ ービス事業	人材派遣事業	不動産賃貸事 業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	32,370,509	1,599,706	442,162	34,412,377	—	34,412,377
セグメント間の内部売 上高又は振替高	52	343,441	28,843	372,338	△372,338	—
計	32,370,561	1,943,148	471,006	34,784,716	△372,338	34,412,377
セグメント利益	3,218,641	36,362	131,825	3,386,829	△179	3,386,649
セグメント資産	19,719,736	649,327	8,720,223	29,089,287	16,268,815	45,358,103
その他の項目						
減価償却費（のれん除 く）	179,900	1,317	173,975	355,194	128	355,322
のれんの償却額	5	—	—	5	—	5
減損損失	—	—	—	—	1,371	1,371
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	260,337	588	5,300	266,225	54,862	321,088

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント間取引消去	390千円
全社費用※	△569千円
合計	△179千円

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額16,268,815千円には、セグメント間の資産の相殺消去△39,314千円、各報告セグメントに分配していない全社資産16,308,130千円が含まれており、その主なものは当社の現金及び預金であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額54,862千円は全社資産にかかる増加額であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

のれんの償却額については、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。また、のれんの未償却残高はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

のれんの償却額については、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。また、のれんの未償却残高はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税否認	48,420千円	57,449千円
賞与引当金損金算入限度超過額	213,438千円	201,893千円
退職給付信託否認	517,592千円	361,941千円
退職給付引当金繰入額否認	297,965千円	395,721千円
研究開発費否認	49,407千円	75,042千円
ゴルフ会員権評価損否認	59,318千円	56,234千円
繰越欠損金	167,608千円	146,466千円
その他有価証券評価差額金	243,208千円	203,898千円
その他	207,685千円	146,577千円
繰延税金資産小計	1,804,646千円	1,645,225千円
評価性引当額	△303,643千円	△259,855千円
繰延税金資産合計	1,501,003千円	1,385,369千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	－千円	△509千円
仮払金認定損	－千円	△2,507千円
その他	△1,050千円	△87千円
繰延税金負債合計	△1,050千円	△3,104千円
繰延税金資産の純額	1,499,952千円	1,382,265千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	法定実効税率と税効果 会計適用後の法人税等	40.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目	の負担率との間の差異	1.4%
住民税均等割	が法定実効税率の100	0.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	分の5以下であるため	△0.5%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	注記を省略しておりま	2.7%
その他	す。	△0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		44.3%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が121,342千円、その他有価証券評価差額金が28,912千円、それぞれ減少し、法人税等調整額は92,429千円増加しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成23年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの)			
① 株式	321,550	194,692	126,858
② 債券	1,019,740	1,000,000	19,740
③ その他	—	—	—
小計	1,341,290	1,194,692	146,598
(連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの)			
① 株式	2,939,588	3,612,751	△673,162
② 債券	1,929,000	2,000,000	△71,000
③ その他	—	—	—
小計	4,868,588	5,612,751	△744,162
合計	6,209,879	6,807,443	△597,564

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 476,808千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの)			
① 株式	1,638,953	1,482,122	156,831
② 債券	1,001,340	1,000,000	1,340
③ その他	—	—	—
小計	2,640,293	2,482,122	158,171
(連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの)			
① 株式	1,656,283	2,352,199	△695,916
② 債券	1,959,980	1,993,000	△33,019
③ その他	—	—	—
小計	3,616,263	4,345,199	△728,936
合計	6,256,556	6,827,322	△570,765

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 475,808千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
① 株式	66,567	31,688	2,547
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
合計	66,567	31,688	2,547

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
① 株式	31,876	9,489	—
② 債券	993,000	—	7,000
③ その他	—	—	—
合計	1,024,876	9,489	7,000

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券について83,204千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の退職給付制度を有しており、うち当社及び連結子会社1社は、連合型の企業年金基金制度、その他の連結子会社は退職一時金制度を有しております。また、当社は退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
イ. 退職給付債務	△7,554,959千円	△7,961,997千円
ロ. 年金資産	6,444,934千円	6,506,282千円
ハ. 未積立退職給付債務（イ+ロ）	△1,110,024千円	△1,455,714千円
ニ. 未認識数理計算上の差異	940,247千円	852,123千円
ホ. 未認識過去勤務債務	△573,258千円	△457,104千円
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△743,036千円	△1,060,696千円
ト. 前払年金費用	1,032千円	—千円
チ. 退職給付引当金（ヘ-ト）	△744,068千円	△1,060,696千円

（注）1. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 前払年金費用は連結貸借対照表の流動資産「その他」に含めて表示しております。

3. 年金資産には退職給付信託（当連結会計年度939,624千円、前連結会計年度1,255,851千円）を含んでおります。

4. 割増退職金は退職給付債務に含めております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
イ. 勤務費用	431,669千円	437,564千円
ロ. 利息費用	140,564千円	147,228千円
ハ. 期待運用収益	△58,549千円	△62,907千円
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	190,798千円	195,412千円
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	△116,153千円	△116,153千円
ヘ. 割増退職金	27,582千円	27,034千円
ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	615,911千円	628,179千円

- (注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上しております。
 2. 従来「臨時に支払う割増退職金」としておりましたが、過去3年間経常的に発生しているため、名称を、「ヘ. 割増退職金」と変更しております。
 3. 当連結会計年度においては、上記退職給付費用以外に、連結損益計算書の特別損失に「早期割増退職金等」220,891千円を計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法
 期間定額基準及びポイント基準

ロ. 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.0%	2.0%

ハ. 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1.0%	1.0%

ニ. 過去勤務債務の額の処理年数

12年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。）

ホ. 数理計算上の差異の処理年数

12年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	922円67銭	947円46銭
1株当たり当期純利益金額	46円21銭	43円49銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	46円20銭	43円48銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	2,080,959	1,867,083
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,080,959	1,867,083
普通株式の期中平均株式数(株)	45,032,148	42,932,624
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	11,588	11,583
(うち新株予約権(株))	(11,588)	(11,583)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	新株予約権方式によるストック・オプション (平成23年7月15日決議 670個)

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、従業員持株ESOP信託口が所有する当社株式を連結財務諸表において自己株式として計上しているため、普通株式の期中平均株式数から当該株式数を控除しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結株主資本等変動計算書関係、連結キャッシュ・フロー計算書関係、リース取引関係、関連当事者情報、金融商品関係、デリバティブ取引関係、ストック・オプション等関係、資産除去債務関係及び賃貸等不動産関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,534,341	14,730,970
受取手形	1,401	5,676
売掛金	7,090,014	7,111,287
有価証券	—	1,001,340
商品及び製品	22,898	14,093
原材料及び貯蔵品	652	1,234
前払費用	67,928	68,158
繰延税金資産	369,590	332,257
その他	110,648	330,673
貸倒引当金	△14,254	△14,278
流動資産合計	22,183,222	23,581,413
固定資産		
有形固定資産		
建物	508,013	518,658
減価償却累計額	△308,895	△333,791
建物（純額）	199,118	184,866
構築物	—	12,261
構築物（純額）	—	12,261
車両運搬具	29,109	35,721
減価償却累計額	△21,018	△19,018
車両運搬具（純額）	8,090	16,703
工具、器具及び備品	855,788	828,854
減価償却累計額	△599,474	△568,873
工具、器具及び備品（純額）	256,314	259,981
土地	27,014	36,878
建設仮勘定	—	2,725
有形固定資産合計	490,537	513,416
無形固定資産		
ソフトウェア	128,195	168,410
その他	23,526	21,410
無形固定資産合計	151,722	189,821
投資その他の資産		
投資有価証券	6,686,687	5,731,025
関係会社株式	1,852,489	1,807,489
長期預金	1,500,000	1,500,000
敷金及び保証金	973,973	885,676
入会金	291,606	283,068
保険積立金	7,557	—
繰延税金資産	1,084,073	997,894
投資不動産	8,673,525	8,511,326
その他	3,727	1,849
貸倒引当金	△8,459	△17,155
投資その他の資産合計	21,065,180	19,701,175
固定資産合計	21,707,440	20,404,413
資産合計	43,890,663	43,985,826

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	402,448	414,956
1年内返済予定の長期借入金	166,000	332,000
未払金	415,252	649,499
未払費用	70,710	73,564
未払法人税等	274,075	547,057
未払消費税等	28,368	335,588
前受金	32,108	48,774
預り金	202,232	314,591
賞与引当金	492,323	498,319
役員賞与引当金	41,100	34,500
株主優待引当金	40,874	44,547
受注損失引当金	48,919	23,737
その他	47,645	49,163
流動負債合計	2,262,057	3,366,297
固定負債		
長期借入金	834,000	502,000
退職給付引当金	685,052	984,767
長期未払金	5,000	—
固定負債合計	1,524,052	1,486,767
負債合計	3,786,109	4,853,065
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,205,864	7,205,864
資本剰余金		
資本準備金	6,892,184	6,892,184
資本剰余金合計	6,892,184	6,892,184
利益剰余金		
利益準備金	419,999	419,999
その他利益剰余金		
別途積立金	15,280,000	15,280,000
繰越利益剰余金	21,128,055	18,590,094
利益剰余金合計	36,828,054	34,290,093
自己株式	△8,137,426	△6,560,339
株主資本合計	42,788,677	41,827,803
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△354,355	△367,376
土地再評価差額金	△2,329,768	△2,329,768
評価・換算差額等合計	△2,684,123	△2,697,144
新株予約権	—	2,102
純資産合計	40,104,554	39,132,761
負債純資産合計	43,890,663	43,985,826

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
情報サービス売上高	28,399,287	28,919,180
商品売上高	1,131,295	1,238,299
売上高合計	29,530,583	30,157,479
売上原価		
情報サービス売上原価	23,075,248	24,016,010
商品売上原価	765,228	797,700
売上原価合計	23,840,477	24,813,710
売上総利益	5,690,106	5,343,769
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	874,524	1,006,869
賞与引当金繰入額	31,972	41,016
役員賞与引当金繰入額	41,100	34,500
福利厚生費	184,997	177,007
採用教育費	78,692	39,274
賃借料	430,969	316,612
減価償却費	58,068	53,943
研究開発費	55,945	166,724
株主優待引当金繰入額	20,181	22,063
その他	654,425	563,132
販売費及び一般管理費合計	2,430,876	2,421,143
営業利益	3,259,229	2,922,625
営業外収益		
受取利息	3,790	6,147
有価証券利息	75,247	92,323
受取配当金	173,766	335,103
受取家賃	270,348	334,437
有価証券受贈益	42,018	—
助成金収入	—	86,639
雑収入	31,566	19,526
営業外収益合計	596,737	874,179
営業外費用		
貸貸収入原価	207,934	247,393
雑損失	28,467	13,735
営業外費用合計	236,402	261,128
経常利益	3,619,565	3,535,675

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	220	653
投資有価証券売却益	31,688	9,489
貸倒引当金戻入益	15,000	—
特別利益合計	46,908	10,142
特別損失		
固定資産売却損	503	4,012
固定資産除却損	986	12,067
投資有価証券評価損	111,474	—
関係会社整理損	—	70,517
早期割増退職金等	—	220,891
減損損失	7,856	1,371
その他	55,305	22,367
特別損失合計	176,125	331,228
税引前当期純利益	3,490,348	3,214,589
法人税、住民税及び事業税	1,386,000	1,247,000
法人税等調整額	40,340	83,692
法人税等合計	1,426,340	1,330,692
当期純利益	2,064,007	1,883,897

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	7,205,864	7,205,864
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,205,864	7,205,864
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	6,892,184	6,892,184
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,892,184	6,892,184
その他資本剰余金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
当期首残高	6,892,184	6,892,184
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,892,184	6,892,184
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	419,999	419,999
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	419,999	419,999
その他利益剰余金		
当期首残高	35,689,803	36,408,055
当期変動額		
剰余金の配当	△1,264,546	△1,264,538
当期純利益	2,064,007	1,883,897
自己株式の処分	△110	—
自己株式の消却	—	△3,157,320
土地再評価差額金の取崩	△81,098	—
当期変動額合計	718,252	△2,537,961
当期末残高	36,408,055	33,870,094
利益剰余金合計		
当期首残高	36,109,802	36,828,054
当期変動額		
剰余金の配当	△1,264,546	△1,264,538
当期純利益	2,064,007	1,883,897
自己株式の処分	△110	—
自己株式の消却	—	△3,157,320
土地再評価差額金の取崩	△81,098	—
当期変動額合計	718,252	△2,537,961
当期末残高	36,828,054	34,290,093

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△7,139,457	△8,137,426
当期変動額		
自己株式の取得	△998,420	△1,980,946
自己株式の処分	451	400,713
自己株式の消却	—	3,157,320
当期変動額合計	△997,969	1,577,087
当期末残高	△8,137,426	△6,560,339
株主資本合計		
当期首残高	43,068,394	42,788,677
当期変動額		
剰余金の配当	△1,264,546	△1,264,538
当期純利益	2,064,007	1,883,897
自己株式の取得	△998,420	△1,980,946
自己株式の処分	341	400,713
土地再評価差額金の取崩	△81,098	—
当期変動額合計	△279,716	△960,874
当期末残高	42,788,677	41,827,803
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△8,477	△354,355
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△345,877	△13,020
当期変動額合計	△345,877	△13,020
当期末残高	△354,355	△367,376
土地再評価差額金		
当期首残高	△2,410,867	△2,329,768
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	81,098	—
当期変動額合計	81,098	—
当期末残高	△2,329,768	△2,329,768
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△2,419,344	△2,684,123
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△264,778	△13,020
当期変動額合計	△264,778	△13,020
当期末残高	△2,684,123	△2,697,144
新株予約権		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	2,102
当期変動額合計	—	2,102
当期末残高	—	2,102

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
純資産合計		
当期首残高	40,649,049	40,104,554
当期変動額		
剰余金の配当	△1,264,546	△1,264,538
当期純利益	2,064,007	1,883,897
自己株式の取得	△998,420	△1,980,946
自己株式の処分	341	400,713
土地再評価差額金の取崩	△81,098	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△264,778	△10,918
当期変動額合計	△544,495	△971,792
当期末残高	40,104,554	39,132,761

株主資本等変動計算書の欄外注記

(注) その他利益剰余金の内訳は、以下のとおりであります。

前事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（その他利益剰余金の内訳）

	別途積立金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金合計
平成22年4月1日 期首残高（千円）	15,280,000	20,409,803	35,689,803
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	—	△1,264,546	△1,264,546
当期純利益	—	2,064,007	2,064,007
自己株式の取得	—	—	—
自己株式の処分	—	△110	△110
土地再評価差額金の取崩額	—	△81,098	△81,098
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	—	—	—
事業年度中の変動額合計（千円）	—	718,252	718,252
平成23年3月31日 期末残高（千円）	15,280,000	21,128,055	36,408,055

当事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（その他利益剰余金の内訳）

	別途積立金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金合計
平成23年4月1日 期首残高（千円）	15,280,000	21,128,055	36,408,055
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	—	△1,264,538	△1,264,538
当期純利益	—	1,883,897	1,883,897
自己株式の取得	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—
自己株式の消却	—	△3,157,320	△3,157,320
土地再評価差額金の取崩額	—	—	—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	—	—	—
事業年度中の変動額合計（千円）	—	△2,537,961	△2,537,961
平成24年3月31日 期末残高（千円）	15,280,000	18,590,094	33,870,094

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

注記事項

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税否認	39,981千円	52,121千円
賞与引当金損金算入限度超過額	200,375千円	189,411千円
退職給付信託否認	517,592千円	361,941千円
退職給付引当金繰入額否認	278,816千円	368,573千円
関係会社株式評価損否認	148,644千円	130,164千円
研究開発費否認	49,407千円	72,536千円
ゴルフ会員権評価損否認	59,318千円	50,121千円
その他有価証券評価差額金	243,208千円	203,898千円
その他	173,591千円	131,454千円
繰延税金資産小計	1,710,937千円	1,560,223千円
評価性引当額	△257,273千円	△227,054千円
繰延税金資産合計	1,453,664千円	1,333,169千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	－千円	△509千円
仮払金認定損	－千円	△2,507千円
繰延税金負債合計	－千円	△3,016千円
繰延税金資産の純額	1,453,664千円	1,330,152千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が115,028千円、その他有価証券評価差額金が28,912千円、それぞれ減少し、法人税等調整額は86,116千円増加しております。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動（平成24年6月27日付予定）

・新任監査役候補

監査役 増田 宏 韶（再任）

監査役 宮田 浩 史

・退任予定取締役

取締役 鷹取 賢 治

・退任予定監査役

監査役 太田 茂 幸

なお、役員の変動の詳細につきましては、本日公表の「役員人事に関するお知らせ」に記載しております。

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	増減
	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
システムソリューションサービス事業	27,064,790	27,811,648	746,858
合計	27,064,790	27,811,648	746,858

(注) 1. 金額はシステムソリューションサービス事業の内、ソフトウェア開発に係るものであります。

2. 金額は販売価格で表示しております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		増減	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
システムソリューションサービス事業	27,524,155	6,421,928	27,736,336	6,346,616	212,181	△75,312
合計	27,524,155	6,421,928	27,736,336	6,346,616	212,181	△75,312

(注) 1. 受注高及び受注残高は、システムソリューションサービス事業の内、ソフトウェア開発に係るものであります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③販売実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
システムソリューションサービス事業	31,273,494	93.8	32,370,509	94.1	1,097,014	3.5
内、情報サービス	29,934,206	89.8	30,798,958	89.5	864,751	2.9
内、ソフトウェアプロダクト	1,339,287	4.0	1,571,550	4.6	232,262	17.3
人材派遣事業	1,684,006	5.1	1,599,706	4.6	△84,299	△5.0
不動産賃貸事業	376,658	1.1	442,162	1.3	65,504	17.4
合計	33,334,158	100.0	34,412,377	100.0	1,078,218	3.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。